

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年2月9日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 エムジーホーム

**【英訳名】** MG HOME CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 長谷川克彦

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目10番32号

**【電話番号】** 052(212)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 林邦彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦三丁目10番32号

**【電話番号】** 052(212)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 林邦彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,456,557	6,276,388	6,965,056
経常利益 (千円)	66,748	510,781	502,897
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	31,510	413,501	409,556
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,327	422,028	430,559
純資産額 (千円)	1,700,474	2,492,171	2,084,706
総資産額 (千円)	6,248,731	7,276,443	6,196,992
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.03	144.69	143.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.9	33.9	33.2

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	11.72	9.38

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。しかし欧米やアジアの政治情勢の影響は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高6,276百万円(前年同期比81.6%増)、営業利益523百万円(前年同期比618.8%増)、経常利益510百万円(全年同期比665.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益413百万円(前年同期比1,212.3%増)となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績概要

##### (分譲マンション事業)

マンション業界は、マイナス金利政策の導入や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、新築物件6棟と完成在庫をあわせ126戸を契約いたしました。また、前期中に全戸契約した6月完成物件44戸及び完成在庫9戸並びに9月完成の2棟全戸51戸、12月完成1棟全戸22戸の計126戸の引渡しを行っております。

この結果、売上高4,336百万円(前年同期比160.8%増)、セグメント利益(営業利益)590百万円(前年同期比300.5%増)となり、前年同期と比べ増収増益となっております。

(注:当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。)

##### (注文建築事業)

注文建築事業につきましては、新築6棟の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、9件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高1,598百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益(営業利益)は111百万円(前年同期比14.6%増)となっております。

##### (不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション208棟5,146戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム140戸、大規模修繕コンサルタント6件などにより、セグメント売上高326百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)46百万円(前年同期比6.1%減)となっております。

##### (賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高36百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前年同期比12.2%減)となっております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が1,860百万円増加し、現金及び預金が294百万円、販売用不動産が394百万円減少したことによります。

固定資産は1,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に長期性預金が36百万円増加したことによります。

この結果、総資産は7,276百万円となり前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加いたしました。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,403百万円減少いたしました。これは主に前受金が301百万円増加し、買掛金が953百万円、1年内返済予定の長期借入金が849百万円減少したことによります。

固定負債は、2,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,060百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,784百万円となり前連結会計年度末に比べ671百万円増加いたしました。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益413百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.9%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

## (3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

## (4) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ~平成29年12月31日	-	2,906,048	-	1,168,021	-	165,771

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,245		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,856,900	28,569	
単元未満株式	普通株式 903		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,569	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エムジーホーム	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	48,245	48,245	1.66
計		48,245	48,245	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,354	984,467
売掛金	134,149	113,280
販売用不動産	394,228	
仕掛販売用不動産	2,547,158	4,408,060
前渡金	76,092	41,222
その他	96,431	40,301
流動資産合計	4,527,415	5,587,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	738,521	725,713
土地	595,991	591,302
その他	113,883	115,494
減価償却累計額	352,090	362,625
有形固定資産合計	1,096,306	1,069,884
無形固定資産		
のれん	322,504	308,805
その他	5,429	5,869
無形固定資産合計	327,934	314,675
投資その他の資産	243,358	303,269
固定資産合計	1,667,599	1,687,829
繰延資産	1,977	1,279
資産合計	6,196,992	7,276,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,123,809	170,138
短期借入金	446,000	538,000
1年内返済予定の長期借入金	1,572,140	723,140
前受金	410,534	711,697
その他	219,212	225,282
流動負債合計	3,771,697	2,368,258
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	149,770	2,210,115
繰延税金負債		10,377
退職給付に係る負債	60,593	65,807
役員退職慰労引当金	79,472	81,483
その他	13,752	18,229
固定負債合計	340,588	2,416,013
負債合計	4,112,286	4,784,271



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	769,682	1,169,294
自己株式	45,089	45,164
株主資本合計	2,058,387	2,457,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	7,332
その他の包括利益累計額合計	1,652	7,332
非支配株主持分	24,666	26,914
純資産合計	2,084,706	2,492,171
負債純資産合計	6,196,992	7,276,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,456,557	6,276,388
売上原価	2,705,338	5,054,896
売上総利益	751,219	1,221,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,464	58,057
給料及び手当	233,667	235,446
役員退職慰労引当金繰入額	31,931	8,010
その他の人件費	58,424	65,290
減価償却費	9,082	7,397
租税公課	15,836	21,000
広告宣伝費	130,106	95,085
賃借料	33,505	31,467
販売手数料		74,457
その他	113,349	101,600
販売費及び一般管理費合計	678,368	697,814
営業利益	72,850	523,678
営業外収益		
受取配当金	1,384	2,248
雑収入	17,199	5,797
その他	37	7
営業外収益合計	18,622	8,053
営業外費用		
支払利息	22,455	17,801
その他	2,268	3,149
営業外費用合計	24,724	20,950
経常利益	66,748	510,781
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	46	
特別損失合計	46	
税金等調整前四半期純利益	66,702	510,781
法人税、住民税及び事業税	15,135	87,337
法人税等調整額	12,000	7,094
法人税等合計	27,136	94,432
四半期純利益	39,566	416,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,055	2,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,510	413,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	39,566	416,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,761	5,680
その他の包括利益合計	6,761	5,680
四半期包括利益	46,327	422,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,272	419,181
非支配株主に係る四半期包括利益	8,055	2,847

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	間	当第3四半期連結会計期 (平成29年12月31日)
債務保証額	46,407千円		46,407千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	18,724千円	15,492千円
のれん償却額	13,669千円	13,699千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 日時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,304	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 日時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,289	5	平成29年3月31日	平成29年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,661,517	1,389,710	321,429	36,920	3,409,576	46,980	-	3,456,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,467	26,016	1,959	2,070	31,513	-	31,513	-
計	1,662,984	1,415,726	323,388	38,991	3,441,090	46,980	31,513	3,456,557
セグメント利益	147,440	97,681	48,977	16,483	310,583	15,190	252,923	72,850

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業等を含んでおりません。

2.セグメント利益の調整額 252,923千円には、セグメント間取引消去 2,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,336,975	1,580,713	324,533	34,166	6,276,388			6,276,388
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,612	1,891	2,070	21,575		21,575	
計	4,336,975	1,598,326	326,425	36,237	6,297,964		21,575	6,276,388
セグメント利益	590,478	111,898	46,007	14,467	762,852		239,173	523,678

(注)1.セグメント利益の調整額 239,173千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 214,992千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円03銭	144円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,510	413,501
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	31,510	413,501
普通株式の期中平均株式数(株)	2,857,955	2,857,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	村	豊	正	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。